

平成 29 年度 国立大学法人名古屋大学 年度計画

(注) □内は中期計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

K 1 一体的に策定した学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。

基礎セミナーの充実のため、担当教員向けの手引きや教材等を作成する。

日本人学生の論文作成能力を向上させるための取組を、ライティングセンターを中心に進める。

ビデオに収録した G30 プログラムの授業を素材にした、スマートフォンで利用可能な日本人学生向けの英語教材「NuAcL(仮称)」の製作を進める。

教学 IR システムの構築を進める。

入学時学生調査を大幅に改訂実施し、その結果についての分析を進める。

学士課程教育の国際標準化を推進するため、平成 29 年度に組織改編する学部においてもコースナンバリングを実施する。

成績評価システムの国際標準化、英語教育の改革等を進める。

NU-OTI(Nagoya University Overseas Take-off Initiative)では、学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。

K 2 一体的に策定した大学院課程教育の3つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。

医学系研究科に、ルンド大学（スウェーデン）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「国際連携総合医学専攻」を設置する。

大学院教育の国際標準化を推進するため、平成 29 年度に組織改編等を行う研究科においてもコースナンバリングを実施する。

平成 29 年度組織改編等を行う研究科においてもシラバスの日英併記化を達成する。

博士課程教育を支援する体制構築の準備を進める。

K 3 外国語による授業科目数の増加（全体の 10%以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラム等の推進により、留学生や社会人を含めた多様な学生にとって学びやすい環境を整備する。

国際プログラム群向けの全学教養科目「Thinking about Japanese Society in the 21st Century from Gender Perspectives」を追加開講する。

NU-OTI では、学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。＜K1 再掲＞アジアサテライトキャンパスにおいて、5 名以上の国家中枢人材の受入を行う。

理工系大学院における授業の英語化を進める。

人文学研究科において、英語に堪能で英語圏文化に精通した通訳・翻訳家や英語教員など、英語のスペシャリストの養成を目的とし、一般学生のほか、在職のまま修学する社会人や中学・高校の英語教員などを受け入れる英語高度専門職業人コースを開始する。

「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」を実施し、新たに20名の修了者を養成する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

K4 アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。

語学教育の責任体制をより明確にし強化するために、統括部の言語関係部会を再編する。アカデミック・ライティング教育部門において日本人学部生向けの論文作成支援教材を開発する。

平成32年度に導入予定の新学務情報システムに関して、導入説明会、仕様書案説明会を実施し仕様書を策定する。

クォーター制の授業科目にも対応できる柔軟な学年暦を導入する。平成29年度新設の情報学部及び情報学研究科では、多くの科目でクォーター制を導入する。

教育国際化検討WGを中心に成績評価システムの国際標準化を進める。

K5 グローバル教育活動を展開するため、アジア地域を中心とした海外オフィスを活用した派遣プログラムの充実や海外協定校との教育的な相互連携を強化し、学内の国際教育に関する体制を充実させる。

英語教育の充実等、さらに教育の国際通用性を高めるための方策を立案する。

NU-OTIでは、学生にとって魅力のある海外研修を企画・立案・実施する。<K1、K3再掲>

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

K6 学業・進路等の大学の事情に通じたメンタルヘルス相談員の増員、学生の海外渡航の支援、就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生のネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実、課外活動に係る環境・施設・設備の改善・充実等に取り組む。

学生相談総合センター就職相談部門に准教授を採用し、就職相談体制を一層充実させる。就職活動支援における情報収集・提供及び相談体制充実のため、ピアサポート活動（就活サポーター）等を経験し、社会で活躍している若手卒業生のネットワークの構築を目指す。

外国人留学生のキャリア支援に活用するため、昨年度から引き続き入学時と卒業・修了時に留学生の進路に関する意識調査を行う。

隔年で実施している学生生活状況調査について、30年度からWeb調査に切り替えるために実施方法等を検討する。

ビジネス人材育成センターにおいて、ポスドク及び大学院博士後期課程学生を対象としたキャリア支援を実施する。

混住型留学生宿舍の整備を進める。

学生の課外活動の促進・充実を図るため、老朽化施設等の改善を行い、関係施設・設備を充実させる。

K7 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。また、総長顕彰・学術奨励賞等により、優秀な学生の学業と研究を奨励する。

「名古屋大学ホシザキ奨学金」（平成28年度設立）において、対象人数の拡大等の充実を図る。

中国政府派遣大学院後期課程学生、国際プログラム群学部奨学金を受給する学部学生及びアジア諸国の国家中枢人材養成プログラム等において授業料不徴収を本学独自の施策とし

て引き続き実施する。

博士後期課程の優秀な学生の学業と研究を奨励する学術奨励賞制度について、推薦・採択人数の拡大等により幅広い分野の学生の中から優秀な学生の選考を行う。

K8 留学生、障がいのある学生には、留学生宿舍の整備及びキャンパスのユニバーサルデザインによる環境整備を行う。経済的困難を抱えた学生には、授業料減免等によるサポートを行う。

障がいのある学生の学修支援のため、支援サポーター（学生）を継続的に募集・養成する。障がいのある学生に対し、合理的配慮に基づいた支援を行う。

経済的困難を抱えた学生を対象として、授業料減免等による支援を引き続き行う。

混住型留学生宿舍の整備を進める。〈K6 再掲〉

「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」により整備を推進する。

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

K9 学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携機構（仮称）の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。

教学 IR システムの構築を進める。〈K1 再掲〉

入学時学生調査を大幅に改訂実施し、その結果についての分析を進める。〈K1 再掲〉

入試改革プロジェクトチームを中心に、一般入試、推薦入試、A0 入試の区分にとらわれない、新たな多面的入学者選抜方法について、平成 30 年度公表を目途に検討を進める。

K10 海外拠点等を活用し、海外の中等教育機関との連携を強化し、優秀な留学生の確保ができるよう、推薦制度の導入など選抜方法等の改善に取り組む。

効率的なリクルート活動に役立てるため、全面改良した G30 プログラムの Web サイトから、閲覧者の属性（出身国や応募プログラムの傾向）分析を行う。

G30 プログラムのオンラインアドミッションシステムの改良作業をさらに進め、志願者にとって操作しやすい改良を行うと同時に、志願者データの分析も行うことができるように利便性を向上させる。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置

K11 「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。【戦略性が高く意欲的な計画】

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」（WPI）による「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の活動を、他機関との連携強化等を通じて推進する。

文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、学内に設置した最先端国際研究ユニット（WPI-next）4 グループについて活動を継続する。最先端国際研究ユニットの成果報告会を実施することで、その活動を学内外に広める。

未来社会創造機構へ先端応用研究分野を集約するため、モビリティ領域に続き、本学の産学連携研究で強みとしてきた研究分野（プラズマ、バイオ、マテリアル等）を設定し、社会の要請に応じた機能拡充を順次進めていく。

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点（名古屋 COI 拠点）の活動について、社会実装を見据えてさら

に研究開発を推進する。そのための方策として、産学協同研究部門において新規参画を検討している企業への積極的なアプローチ等を行う。

平成 28 年度に採択された産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) の活動を推進する。

未来材料・システム研究所のクリーンルーム棟建築において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標 (20%削減) を達成するため、施工段階におけるコミッショニング (性能検証) を実施する。

K12 名古屋大学若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation Program (YLC))、名古屋大学テニユア・トラック制度の拡大等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。

若手育成プログラム (YLC) 事業を推進する。特に国際的・学際的な視点を身につけるため、異分野間のセミナー等を通じて交流を深める。

文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」による若手研究者育成を実施する。

文部科学省「研究大学強化促進事業」による若手新分野創成ユニット (B3メニュー) を推進し、若手研究者育成を実施する。

文部科学省「卓越研究員制度」への参加を促進し、優秀な若手研究者を獲得し、育成する。

テニユアトラック期間中である卓越研究員と、高等研究院の YLC 教員との交流を活発にし、新たな学際領域の開拓を促進する。

「科学研究費助成事業 (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化))」及び「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」を活用し、若手研究者の海外経験を支援する。

優れた若手研究者を「赤崎賞」、「石田賞」、「水田賞」により顕彰する。

K13 国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠点である「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活動を強化するため、優れた外国人教員を雇用し、研究施設・設備を充実させ、全国の研究者のニーズを反映した共同利用・共同研究を促進する。

特に、窒化ガリウム (GaN) パワー半導体の早期実用化に向けて、「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN 研究コンソーシアム」を構築・活用した研究開発を促進する。【戦略性が高く意欲的な計画】

<宇宙地球環境研究所>

共同利用・共同研究拠点として、3つのセンター及び基礎研究部門を通じ研究者コミュニティによる研究を促進する。宇宙地球環境研究所のハブとして、ISEE International Joint Research Program、国際共同研究、国際ワークショップ等の国際性の高いプロジェクトを実施する。

学術研究、人材育成、社会貢献において成果を挙げ、本学の研究力強化と機能強化に貢献する。

宇宙地球環境研究所と情報基盤センターと共同で、「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を推進する。

<未来材料・システム研究所>

共同利用・共同研究拠点として、制度と施設を整備し、活発な共同研究活動を推進する。

高度計測技術実践センターにおいては、学内外との共同利用・共同研究を促進する。

未来エレクトロニクス集積研究センター関連のクリーンルーム棟及び研究棟の建設を進めるとともに、クリーンルームと研究設備の運用体制などを整備する。

未来材料・システム研究所のクリーンルーム棟建築において、実験機器を除いた建物全体の年間一次消費エネルギー原単位削減目標（20%削減）を達成するため、施工段階におけるコミショニング（性能検証）を実施する。＜K11 再掲＞

GaN（窒化ガリウム）を用いた省エネルギーイノベーション創出の全国的なコンソーシアムの拠点を形成し、産官学による共同研究を推進する。

環境調和型持続可能な社会を実現するための材料からシステムに至る幅広い課題を議論する国際会議 ICMaSS 2017 を開催する。

＜環境医学研究所＞

独創的な創薬・医学に関する共同研究拠点を形成するため、以下を行う。

・環境医学研究所附属次世代創薬研究センターを中心として、産学協同研究部門との創薬関連プロジェクトの立上げを目指して共同セミナー及び技術交流を促進する。

・創薬関連基盤技術、ストレス関連病態に関する創薬シーズ、生体分子解析技術を活かして、創薬関連企業をはじめとする共同研究の実施、医学系研究科等の学内他部局や学外との共同研究を推進する。

・医学・創薬関連の学内連携シンポジウム等を関連部局と協力して開催する。

＜情報基盤センター＞

ネットワーク型共同利用・共同研究拠点「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」（JHPCN）の構成機関として活動を推進する。

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）事業を実施し、多様なユーザーニーズに応える共用計算環境の整備を行うとともに、講習会や教育利用を充実させることで利用を促進する。新規需要に対応するため、データサイエンス支援を目指した運用環境の整備を進める。

宇宙地球環境研究所と情報基盤センターと共同で、「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を推進し、研究を通じて人材を育成する。

＜シンクロトロン光研究センター＞

愛知県、公益財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で設立した「あいちシンクロトロン光センター」の運用を支援する。

K14 国際的な研究拠点としての充実を図るため、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に社会へ発信し、さらに国際会議支援等を実施する。

名古屋市内での国際会議等の招致数を増加させるため、国際会議等開催の支援を進める。アジア産学連携の展開を支援するため、本学の研究情報や連携事例等を掲載した英語広報物を作成する。

名古屋大学レクチャー等を開催する。その内容をマスメディアと協力し広く情報発信する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

K15 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する。ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用により、大学発ベンチャー企業を活性化し、アントレプレナー教育を充実させる。【戦略性が高く意欲的な計画】

ギャップファンド委員会を開催し、スタートアップ準備資金投資先研究室を決定する。

特許・著作物・成果有体物・ノウハウ・技術指導等を含む総合的な技術移転を目指して、全ての知財を網羅できる規程群（医師主導治験の試験結果の技術移転に関する新たな規程も含む）を施行するとともに、教員等へ周知する。

ベンチャー起業支援策を強化する。

オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制を整え、以下を実施する。

①GaN 研究コンソーシアムによるオープンイノベーション体制の構築

②産業技術総合研究所(AIST)との連携による橋渡し機能の強化

③物質・材料研究機構(NIMS)との連携による基礎研究力の強化

大学シーズと産業界ニーズのマッチングを強化するために設立した「東海地区産学連携大学コンソーシアム」を活用し、大学技術シーズ発表会を銀行等と連携して実施する。

地方公共団体・商工会議所等と連携した地域の産学官連携活動を実施する。

あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム(愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会)と連携し、理系女子のためのシンポジウムを開催する。

経済産業省「革新的新構造材料等研究開発」(熱可塑性CFRPの開発及び構造設計・応用加工技術の開発)における新構造材料技術研究組合名古屋大学集中研分室の活動(第1期)を推進する。次期プロジェクトを獲得するため、第2期(平成30~34年)プロジェクトの実施内容の詳細を立案する。

「東海北陸コンポジットハイウェイコンソーシアム」の活動の強化、促進の一環として、参加中小企業に呼びかけてグループを形成する。

ビジネス人材育成センターにおいて、ポスドク及び大学院博士後期課程学生を対象としたキャリア支援を実施する。<K6再掲>

アントレプレナーシップ教育について、教育カリキュラムを拡充する。

K16 自治体・教育機関と協力し、各研究分野の特性・強みを活かした研究等を通じた地域社会・教育、行政への協力を通して、教育・文化・福祉・安全などの向上に貢献する。減災連携研究センター等を中心として、自治体・他大学等と協力し、安全・安心な持続的社会的社会形成に貢献する。

地域社会の教育に貢献するため、本学の研究成果のアウトリーチ活動、地域の科学館・博物館・図書館・大学等との連携によるあいちサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの活動等を展開する。

自治体・民間等と連携し「あいち・名古屋強靱化共創センター(仮称)」を設立するなど、地域社会における防災・減災に関する教育、人材育成等に貢献する。

減災館を活用した産学官民の協働(一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、名古屋市との共催による「あいち防災減災カレッジ」)により、行政機関・民間企業・市民の防災人材育成を進め、地域社会における具体的な減災行動を促進し、地域防災力の向上に努める。

地銀シンクタンク、商工会議所、地方公共団体との連携により、産学連携コーディネーター人材の発掘及び育成を行う。

東海地区大学連携を活用し、三重大学、愛知教育大学、岐阜大学と国際化事業を継続して推進するとともに、中部経済連合会とも連携する。

K17 ホームカミングデイや全学同窓会・海外同窓会支部・部局同窓会の活動等の多様な機会を活用して、国内外の卒業生・修了生のコミュニティを通じた社会との連携を深める。

「第13回ホームカミングデイ」を開催する。

全学同窓会と学士会主催の講演会・懇談会の開催を支援する。

全学同窓会海外支部活動を支援し、新たな海外支部設立に向けた準備を行う。

全学同窓会カードである名古屋大学カードの会員増を支援し、活用を促進する。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

K18 グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数増（650名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。【戦略性が高く意欲的な計画】

スーパーグローバル大学創成支援事業における目標の着実な達成に向けて、海外大学での短期研修プログラムを取り入れた「言語文化科目」や短期海外研修を通じて異文化の理解と国際性の涵養を目指す「全学教養科目」の開講等諸施策を推進する。

生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「国際連携生命農学専攻（仮称）」を設置申請する。

国際拠点の継続のため、モンゴル代表事務所がスタッフを現地で直接雇用できるよう準備を進める。

K19 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】

アジアサテライトキャンパスにおいて、5名以上の国家中枢人材の受入を行う。<K3再掲>

K20 国内外での研修を通じた職員の外国語能力と国際感覚の向上、国外での職務経験のある職員の活用等により、業務運営における国際化を進める。

業務運営の国際化を推進できる事務職員、技術職員の育成のため、様々なレベルに応じた語学研修、海外研修を実施する。

他大学との連携により、職員の海外研修を拡充する。

教職員・学生に向けた通知文書の英文化を促進するために、翻訳支援ツールを導入し、運用を進める。

他大学との連携により、規程の英文化を推進する。

（2）学術の基盤に関する目標を達成するための措置

K21 情報セキュリティを確保した次期学術ネットワークへの対応等の学術情報基盤・サービスを充実させる。

情報セキュリティ対策基本計画（平成28年度策定）に従い、学内外のクラウドを利用できる情報の重要度を定めた情報の格付け等を実施する。

K22 電子ジャーナル等の電子情報資源の整備、アクティブラーニングのための利用環境充実等により、附属図書館の機能と活動を充実させる。展示会・講演会等の開催、保存学術資料のデジタルデータ化、学外との連携推進等を通して、博物館の機能と活動を充実させる。

<附属図書館>

本学で所蔵する貴重な古典籍等の内容を国内外の利用者に公開するため、高木家文書をはじめとする古典籍等の画像電子化を行う（17,000ページ分）。

本学で所蔵する貴重資料である高木家文書を学内外に広く活用できる環境を整えるため、高木家文書の整理・保存・公開を推進するとともに、高木家文書を活用した研究を推進する。

中央図書館内のアクティブラーニング環境の改善のため、ラーニングコモンズの整備計画（平成28年度策定）に基づき実施に着手する。

<博物館>

学術資料（自然史標本、考古標本、研究機器等）の整備と蓄積を継続する。古生物資料を中心に資料のデジタルデータベース化をさらに進め、順次インターネットを通じて公開する。

年間入館者数 25,000 名～30,000 名程度を維持するため、特別展、企画展を合わせて年間 3 回程度行い、それに付随する特別講演会等を実施する。

中津川市鉱物博物館での公開講座や、南山大学人類学博物館との連携講演会等、地元自治体や地域博物館（名古屋市博物館、名古屋市科学館、東山動植物園、南山大学博物館等）との連携を推進する。

南山大学及び愛知学院大学等と博物館実習等の大学院連携教育を実施する。

年代測定総合研究センター移転後のスペースの整備とインフラの拡充を進める。古川記念館全体の展示、実験設備、居室等の再配置を進め、機能充実を図る。

モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」を活用し、「自然誌リーダー育成プログラム」を継続し、次世代リーダー育成事業に関する実習・教育の一層の展開及び「博士課程教育リーディングプログラム」等における人材の育成に協力する。

地域社会に貢献するため、地球教室、友の会、ボタニカルサークル、コンサート等を通じたアウトリーチ活動を行う。

附属高校及び地域の高校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等の先進的教育に協力する。

（3）附属病院に関する目標を達成するための措置

K23 評価基準の策定・改善を含め、医療の質と安全性の持続的向上を図る。

「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」を実施し、新たに 20 名の修了者を養成する。<K3 再掲>

国際的な医療評価機関である JCI の模擬審査を受審する。

セキュリティ向上、適切な職員配置を実現するために、職員の資格、臨床権限等を管理する人事ファイルシステムを開発する。

職種別の個人情報保護研修を実施する。

個人情報保護に関する院内監査を 1 回以上、対象部署を医療スタッフ部門にも拡張し実施する。

個人情報の保有状況に関する調査を 2 回以上実施する。

K24 卒後研修プログラム整備等により、多様な医療専門職の育成・自己研鑽支援に取り組む。

献体を用いた医師向けトレーニングコースの対象診療科を拡充する。

K25 ICT 技術を活用するなど、次世代を見据えた地域医療連携を推進する。

地域包括医療連携モデル事業において、名大病院から通信病院への患者紹介件数を増加させる。

通信病院に設置した地域包括医療連携センターにおいて、多職種連携のための症例検討及び教育企画を月 1 回実施する。

ICT 技術を用いた多施設共同臨床研究の可能性を検討するために、包括医療費支払制度（DPC）データの解析を開始する。

K26 高度で先端的な医療を実現するために、施設の整備や機能強化を進める。

機能強化と病院スペースの再編に向けた病院整備プランを策定する。

機能強化のための診療棟である「中央診療棟 B」を稼働する。

第 7 次病院総合情報システムを導入し、稼働する。

「小児医療センター（仮称）」設立を含む小児医療における総合的診療体制の整備計画を策定する。

新基準の造血細胞移植施設認定の取得申請を行う。

K27 革新的医療技術創出拠点として最先端臨床研究を推進する。

先端医療・臨床研究支援センターの品質保証部門を強化し、臨床研究の品質管理及びリスク管理体制を構築する。

「中央倫理審査委員会基盤整備モデル事業」の指定を受けて設置した、中央倫理審査委員会を本格稼働する。

K28 最先端臨床研究を行える人材を育成する。

中部先端医療開発円環コンソーシアムと連携してメディカルメッセを開催し、最先端の医薬品・医療機器の開発に携わる者を対象とした人材交流を図る。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

K29 スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を踏まえて、先導的・実験的な教育プログラムや教材の開発を進める。

名古屋大学海外拠点を活用し、SGH 指定校として、モンゴルの中等教育学校との連携先を拡大する。

総合的な学習の時間を利用した課題研究のプログラムのための教材開発に着手する。

K30 附属学校と学部・研究科等との連携を強化し、高大接続研究や国際化を推進する。

大学と附属学校との連携により、中津川プロジェクトの参加者を他校にも広める仕組み作りを進める。

SSH 指定校として課題研究の中で、情報学研究科附属組込みシステム研究センターと連携し、産学連携を基盤としたプログラミング教育に着手する。

海外の高校との姉妹校協定を米国内でさらに拡大する。

米国内に在留する日本人の子どものための補習授業校との共同プログラム作成に着手する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

K31 的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。

現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究を推進するため、人文・社会科学系を中心とした全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、総長管理定員を措置する。

相談内容の多様化や需要の高まりに対応して、学生支援を強化するため、学生総合相談センターに総長管理定員を増員する。

全学技術センターを技術分野ごとの6技術支援室からなる体制に改組し、技術支援体制の強化を図る。

高度な技術力を有する技術職員の技術力を有効活用するために、定年退職者の再雇用制度の整備を行う。

K32 年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニユア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に

外国人教員数の増加（対 25 年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の 20%目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。【戦略性が高く意欲的な計画】

年俸制適用教員 900 人台を維持する。

導入部局の拡大に向けて、テニユア・トラック制度の見直しを行う。

外国人教員等の雇用・受入を積極的に行い、平成 25 年度比の 2 倍（200 名）程度を維持する。

国際公募による女性 PI の採用（4 ポスト 5 年間）及び「発展型ポジティブアクションプロジェクト」による若手女性研究者の採用を継続実施する。

職員についても、女性管理職を増加させる。

国連機関 UN Women による HeForShe（ジェンダー平等を世界規模で推進する運動）を推進する世界の主要 10 大学に選出された際の 3 つのコミットメントである①男女共同参画推進のためのセンター化、②女性教員比率及び上位職比率を 2020 年までに 20%に増大させる、③産学官連携による男女共同参画の推進に向けて、男女共同参画室を「男女共同参画センター（仮称）」へと組織改編し、産学官連携事業等を実施する。

ジェンダー・リサーチ・ライブラリを開館し、その蔵書・資料・コレクションの登録・整備を行う。また、ライブラリを活用してジェンダー学を通じた学内ネットワークを構築し、ジェンダー研究の普及に努める。

高等教育研究センターとの連携協力による新規採用教員向けメンタープログラムを実施する。

学内広報及び新聞・雑誌・TV 等の外部メディアへの対応に加えて、大学、行政機関、企業等での男女共同参画に関する講演活動を積極的に行うことにより、男女共同参画の推進に努める。

学内の関係部局（ハラスメント相談センター、学生相談総合センター、国際教育交流センター）との連携を深め、ダイバーシティの推進として、キャンパス内ハラスメントに関するアンケート調査を行い、結果をキャンパス内安全策に活用する。

全学教育科目としてのジェンダー学を G30 等の学生向けに、英語で開講する。

K33 ガバナンス等について検証・評価を行い、学外との連携の強化、国際的視点からの評価及び監査機能の充実によって必要な運営改善に取り組む。

内部統制システムとリスク管理体制に関する調査結果を踏まえた事務組織の再編を検討するとともに、専任専門家相互の連携を図る。

大学執行部と部局執行部との連絡協議会を各部局について引き続き実施し、全学横断的及び部局運営における課題について協議する。

経営協議会（年 4 回開催予定）で学外委員から意見を聴取し、大学の管理運営に活かす。

監事、会計監査人及び監査室が連携し、三様監査情報交換会を定期的で開催することにより、効率的な管理運営に努める。さらに、総長を含めた四者による会議を開催する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

K34 総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の再編成に取り組む。

産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバル化・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど、本学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う。【戦略性が高く意欲的な計画】

文学部・人文学研究科を改編し、学生を受け入れる。

工学部・工学研究科を改編し、学生を受け入れる。
情報学部・情報学研究科を設置し、学生を受け入れる。
人文・社会科学系を中心とした全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、活動を開始する。

K35 優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。【戦略性が高く意欲的な計画】

医学系研究科に、ルンド大学（スウェーデン）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「国際連携総合医学専攻」を設置し学生を受け入れる。

生命農学研究科に、カセサート大学（タイ）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「国際連携生命農学専攻（仮称）」を設置申請する。＜K18 再掲＞

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

K36 職員人材育成プラン（仮称）等に基づく職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材を採用・育成する。教職協働を通じた職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。

事務系職員キャリアパスプランに基づき、キャリアアップに向けた主体的能力向上を支援する研修を充実させる。

事務、技術職員の約半数を占める係長級の職員に対し、中堅職員としての資質向上を図るため、指導力等をテーマに新たな研修を開発する。

専門職として相応しい職務分野・内容と需要をさらに考慮して、高度な業務知識や経験を備えた職員を専門職として配置することを推進する。

職員の能力向上及びキャリアアップに資するため、他の機関との人事交流の機会を拡大する。

業務運営の国際化を推進できる事務職員、技術職員の育成のため、様々なレベルに応じた語学研修、海外研修を実施する。＜K20 再掲＞

他大学との連携により、職員の海外研修を拡充する。＜K20 再掲＞

長期に渡る事務職員の海外研修（勤務）を実施する。

英会話研修の内容の一部を大学業務に特化した内容に変更する。

財務・図書等の専門的かつ実践的な海外実務研修を実施する。

本学の教育研究に必要な技術支援を担う全学技術センター職員の資質・能力の向上を目指して、キャリアパスプランを策定する。

全学技術センター職員のキャリアパスを明確にするため職名を整理し、職階を改める。

全学技術センター職員の技術力・企画力・マネジメント力向上を図る研修を充実させる。

教職協働による施策の企画や実現を推進する。

施設担当職員の能力開発・向上を図るため、教職協働による研究会及び技術系セミナーを実施する。

学内安全向上のため、化学物質、高圧ガス、局所排気装置等に関する職員のスキルアップを目指した講習会を実施する。

K37 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、業務のシステム化、他大学との事務連携・事務共同実施、エビデンスに基づく全学的又は部署別に抽出された課題についての「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）等、業務の点検・見直し・改善を行う。

大学の横断的な課題に取り組む事務局プロジェクトや、業務システムから見た全学的又は部署別の業務プロセス上の課題に取り組む「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）を推進し、業務の点検・見直し・改善を行う。

施設系の研修・情報交換等における他大学との事務連携を推進する。
施設整備・管理業務のマニュアルの整備・更新により業務効率化を推進する。
全学技術センター利用者のニーズに対応した技術支援方法等について、引き続き検討し、改善を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 安定した財務基盤の維持に関する目標を達成するための措置

K38 研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

学術研究・産学官連携推進本部の URA（University Research Administrator）の活動により、基礎研究から産学連携まで一貫した外部資金獲得支援を継続する。

外部資金の獲得促進のため、競争的資金獲得のインセンティブ・システムを改善し運用する。

研究シーズと外部資金公募状況を分析し、情報を的確に周知することで、受託研究、共同研究の獲得を促進する。

K39 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。

国立大学法人制度の規制緩和を見すえ、新たな収益事業について検討を行う。

「名古屋大学基金」への寄附を促進する取組を強化する。

「寄附金等外部資金活用促進経費」を活用して、ファンドレイザーの活動を推進する。

産学連携を通じ、共同研究等により外部資金を獲得する他、知財収入を含めた多様な財源を確保する。

K40 病床再編、集中治療室の増床、手術室の増室等の病院機能強化による収入確保に取り組む。

手術室の運用をより効率化し、手術件数を増加させる。

診療用材料において、他病院と連携した共同購入を実施し、経費削減を図る。

K41 一般管理費等の経費を抑制するために、新財務会計システムの導入、入学料・入学検定料等のウェブ決裁システムの導入、検収センター集約化の検討等の業務見直しと運営効率化を行う。

費用の見える化を実現するため、管理会計システムを活用し、費用対効果を分析する。

「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的に施設整備を実施しコストを削減する。

平成 30 年度の契約更新に向けて、施設管理保全業務の包括契約によるコスト削減を検討する。

K42 共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用、大学間事務連携による共同資金運用等により、資産の効率的な運用を進める。

外部有識者を含む財務戦略会議において、寄附金等長期運用可能な余裕資金について、資金運用を安全かつ効率的に行う組織体制、管理体制の構築を行う。

共同利用の一層の促進を図るため、「名古屋大学設備・機器共用システム」の研究設備・機器の登録数を増加させる。

「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的にスペースの有効活用を推進する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

K43 国立大学法人評価、大学機関別・法科大学院認証評価、「スーパーグローバル大学創成支援」事業の中間評価等の機会も活用し、全学及び部局単位の自己点検・評価を継続的・定期的を実施し、的確な改善を行う。

全学及び部局単位の教育研究等に関する現況を自己点検し、改善点を抽出する。

TGU (Top Global University) 中間自己点検を行い、成果等を取りまとめ、進捗状況を確認する。

研究大学強化促進事業の中間自己点検を行い、成果等を取りまとめる。

K44 全学及び部局単位の自己点検・評価を基に外部評価等を実施し、的確な改善を行う。

TGU 中間評価を受ける。

研究大学強化促進事業の中間評価を受ける。

両評価でのヒアリング等を通して得た学外者の意見をもとに、教育研究活動等の課題を整理する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

K45 中期目標期間中の自己点検、大学機関別・法科大学院認証評価に向けた自己点検、「スーパーグローバル大学創成支援」事業の中間自己点検等の結果、財務レポート、環境報告書等、大学運営に関する情報発信を進める。

第2期中期目標期間の評価結果等を、Web サイト及び広報誌で、分かりやすく公表する。

財務レポート、環境報告書等大学運営に関する情報を発信する（冊子、Web サイト）。

K46 多様なメディア、大学ポर्टレート等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。

広報誌「名大トピックス」を全面的にリニューアルする。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標を達成するための措置

K47 「キャンパスマスタープラン2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネジメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の25%削減（2021年、2005年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況等を踏まえて教育研究環境の整備を進める。

「総合的な中長期施設マネジメント計画」により、計画的に施設整備を推進する。

スペースマネジメントによる既存施設の弾力的な運用を図るとともに、スペースの再配分に着手する。

「キャンパスマスタープラン2016」の点検・評価に着手する。

「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」により整備を推進する。

<K8再掲>

多様な財源による施設整備を推進する。

大規模災害時の業務継続計画（BCP）の検討にあわせて、機能継続のための施設整備の検討を継続する。

キャンパスの防災安全対策として建物の耐震性向上のため以下の取組を行う。

- ・中央診療棟の講堂における非構造部材の耐震改修を行う。
 - ・一般居室及び実験室の耐震安全対策に関する状況確認と対応の事例蓄積を行い、対策方針の策定に向けた準備を継続実施する。
- 全学の建物に関する屋外避難場所及び避難経路の策定に着手する。

K48 安全・安心に配慮した教育研究環境を整備し、リスクマネジメントを推進する。

- キャンパスの環境保全と安全・安心の向上のために、以下を実施する。
- ・環境保全・持続性、安全衛生に関する講義、講習等の教育を継続して実施し、そのための具体的な教材をバージョンアップし、英語化も実施する。全構成員が受講できるよう Web 等を活用した教育手法の開発に着手する。
 - ・研究活動のリスクアセスメントを効率的・合理的に実施するための手法を改善し、意識向上のための啓発活動を実施する。
 - ・化学物質、高圧ガス等の実験室の環境安全に関する様々な情報をデータベース化し、防災対策等に情報を活用する。
 - ・環境安全に関する学外の協議会、研究会等に積極的に参加し、情報の共有と有益な情報の学内へのフィードバックを行う。
 - ・海外大学との安全管理に関する情報共有を推進し、安全教育の連携等を目指し、カンファレンス等を開催する。
 - ・学内構成員の防犯意識を向上させるための啓発活動として、講習会、学内注意表示の設置等を実施する。
- 大学の防災体制確立に向けて、以下を実施する。
- ・時間外などの状況に応じた自衛消防組織・災害対策本部の体制の整備を行う。
 - ・居室・実験室の室内安全性の向上と非常時対応の検討を行う。
 - ・大規模災害時の業務継続計画（BCP）に関して、本部の計画を策定するとともに、部局における検討に着手する。
 - ・全学防災訓練を、前期・後期の年 2 回、適切な課題設定と実際的な計画により実施する。
 - ・防災・災害対応に関する研修、講習、講演会等を継続的に実施する。
- 「総合的な中長期施設マネジメント計画」に基づき学内環境の予防保全を推進する。

2 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

K49 公的研究費の使用・情報セキュリティに係る e-Learning 研修、研究倫理等に係る大学院共通科目等の開講、論文剽窃防止策、ソフトウェア資産管理（SAM）、実験等の適切な実施にかかる年次講習等を含めて、法令遵守等に関する啓発活動と、学生を含めた情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保、研究不正の防止、研究費不正使用の防止に関する対策を行う（日英 2ヶ国語対応を含む）。

＜ハラスメント＞

教職員、学生、生徒向けのハラスメント防止講習会と研究室訪問型研修を引き続き実施する。

新たな取組として、ハラスメント防止 e-Learning を実施する。

＜個人情報＞

個人情報漏えいを防止するため、個人情報の取扱いに関する研修、啓発活動を継続的に実施する。

＜倫理規程＞

倫理規程について、新規採用教職員等への啓発を継続的に行う（新規採用職員研修・新任教員研修）。

組織としての利益相反マネジメントのルール（平成 28 年度制定）の運用を開始する。

＜技術流出防止＞

技術流出防止マネジメントについて濃淡管理を実施する体制・システム（平成 28 年度構築）の運用を全学的に実施する。

安全保障輸出管理の学内研修会や e-Learning（日・英）を実施する。

他大学や研究機関とのネットワーキングや事例の共有を行う。

<学生の行動>

入学後の学生生活ガイダンス等において、レポート・論文等における剽窃防止等の研究倫理教育とともに、ハラスメント防止等の教育を行い、法令遵守を徹底する。

大学院生向けに、e-Learning を活用して研究倫理教育を実施する。

<研究不正防止>

研究不正の防止のため、研究者等に対する研究倫理教育を実施し、公正な研究活動を推進する。

<研究費不正使用防止>

研究費不正使用の防止のため、研究者等に対する研修を実施し、研究費の使用ルール、不正対策等を理解させることにより、適切な研究費の管理・使用を行う。

<安全講習・安全教育>

遺伝子組換え実験等の適切な実施に係る年次講習など、学生・教職員に向けた安全講習・安全教育を実施する。

<ソフトウェア資産管理>

ソフトウェア資産管理データベースの厳格な維持管理を引き続き行う。

<情報セキュリティ>

情報セキュリティガイドラインを更新し、情報セキュリティに関連した自己点検と啓発活動を行う。

K50 中期内部監査計画（前・後期）、年次内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検する。会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検する。

中期内部監査計画（前期）に基づく年次内部監査計画を策定し、業務監査及び会計監査からなる内部監査を実施することにより、違法又は不当な業務執行を防止するとともに、効率的な管理運営に努める。

公共工事に関する透明性確保のため、入札監視委員会を開催する。

東海地区国立大学法人事務連携ネットワークによる連携を推進するため、入札監視委員会において参加国立大学法人の案件を審議する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

7,905,549 千円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な財産を譲渡する計画

蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山 4035 番 31 外 1

4,474.92 m²) を譲渡する。

佐久島観測所 (全学共用教育研究施設) の跡地の全部 (愛知県西尾市一色町佐久島掛梨 49-4 985.39 m²) を譲渡する。

豊川団地 (宇宙地球環境研究所・豊川分室) の土地の一部 (愛知県豊川市穂ノ原 3 丁目 13 番地 約 95,000.00 m² (内 29,632.52 m²は平成 28 年度売却済)) を譲渡する。

2 重要な財産を担保に供する計画

附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位 百万円)

施設・設備の内容	予 定 額	財 源	
・最先端医療機能強化拠点病院	総額 11,165	施設整備費補助金 (2,465)	
・基幹・環境整備 (防災機能強化等)			
・大学病院設備整備			
・R I 実験施設			長期借入金 (8,358)
・実験研究棟 (工学系)			(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (61)
・総合研究棟 (工学系)			
・基幹・環境整備 (給水設備等)			
・小規模改修			
・東山キャンパス空調設備等改修事業			

(注 1) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

1. 人事・給与制度の弾力化を図り、多様な人材を確保する。
2. 女性教員の割合増加、女性管理職の登用を推進する。
3. 職員育成・能力向上に取り組む。

(参考 1) 平成 29 年度の常勤職員数 3,714 人
また、任期付職員数の見込みを 1,238 人とする。

(参考 2) 平成 29 年度の人件費総額見込 46,974 百万円 (退職手当を除く。)

(別紙)

- 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

(別表)

- 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 29 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	110,535
運営費交付金	31,351
施設整備費補助金	2,465
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	6,159
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	61
自己収入	46,327
授業料、入学金及び検定料収入	9,086
附属病院収入	36,459
財産処分収入	0
雑収入	782
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,268
引当金取崩	265
長期借入金収入	8,358
貸付回収金	0
目的積立金取崩	281
出資金	0
計	110,535
支出	110,535
業務費	74,478
教育研究経費	38,615
診療経費	35,863
施設整備費	11,165
船舶建造費	0
補助金等	6,159
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,268
貸付金	0
長期借入金償還金	3,465
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
計	110,535

注 1 「運営費交付金」のうち、当年度当初予算額 31,019 百万円、前年度からの繰越額のうち使用見込額 332 百万円

注 2 「施設整備費補助金」のうち、当年度当初予算額 1,715 百万円、前年度からの繰越額のうち使用見込額 750 百万円

[人件費の見積り]

期間中総額 46,974 百万円を支出する。(退職手当を除く。)

2. 収支計画

平成 29 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	102,067
経常費用	102,067
業務費	89,603
教育研究経費	10,257
診療経費	17,986
受託研究費等	12,322
役員人件費	157
教員人件費	28,396
職員人件費	20,485
一般管理費	2,473
財務費用	388
雑損	0
減価償却費	9,603
臨時損失	0
収入の部	104,245
経常収益	104,245
運営費交付金収益	30,351
授業料収益	7,504
入学金収益	1,255
検定料収益	219
附属病院収益	36,459
受託研究等収益	12,322
補助金等収益	5,737
寄附金収益	2,761
施設費収益	931
財務収益	16
雑益	766
資産見返運営費交付金等戻入	2,076
資産見返補助金等戻入	1,800
資産見返寄附金戻入	2,047
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	2,178
目的積立金取崩益	0
総利益	2,178

3. 資金計画**平成 29 年度 資金計画**

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	127,857
業務活動による支出	89,019
投資活動による支出	16,655
財務活動による支出	4,876
翌年度への繰越金	17,307
資金収入	127,857
業務活動による収入	98,756
運営費交付金による収入	31,019
授業料、入学金及び検定料による収入	9,086
附属病院収入	36,459
受託研究等収入	12,322
補助金等収入	6,159
寄附金収入	2,946
その他の収入	765
投資活動による収入	11,181
施設費による収入	11,165
その他による収入	16
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	17,920

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

文学部	人文学科 520人
教育学部	人間発達科学科 280人
法学部	法律・政治学科 620人
経済学部	経済学科 } 840人 経営学科 }
情報文化学部（H29 募集停止）	自然情報学科 } 245人 社会システム情報学科 }
情報学部（H29 設置）	自然情報学科 38人 人間・社会情報学科 38人 コンピュータ科学科 59人
理学部	数理学科 220人 物理学科 360人 化学科 200人 生命理学科 200人 地球惑星科学科 100人
医学部	医学科 662人 （うち 医師養成に係る分野 662人） 保健学科 858人
工学部	化学・生物工学科（H29 募集停止） 450人 物理工学科（H29 募集停止） 570人 電気電子・情報工学科（H29 募集停止） 510人 機械・航空工学科（H29 募集停止） 480人 環境土木・建築学科（H29 募集停止） 210人 化学生命工学科（H29 設置） 99人 物理工学科（H29 設置） 83人 マテリアル工学科（H29 設置） 110人 電気電子情報工学科（H29 設置） 118人 機械・航空宇宙工学科（H29 設置） 150人 エネルギー理工学科（H29 設置） 40人 環境土木・建築学科（H29 設置） 80人
農学部	生物環境科学科 140人 資源生物科学科 220人 応用生命科学科 320人

文学研究科 (H29 募集停止)	人文学専攻 120人 〔うち 博士前期課程 60人 博士後期課程 60人〕
人文学研究科 (H29 設置)	人文学専攻 165人 〔うち 博士前期課程 104人 うち 博士後期課程 61人〕
教育発達科学研究科	教育科学専攻 112人 〔うち 博士前期課程 64人 博士後期課程 48人〕 心理発達科学専攻 89人 〔うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 45人〕
法学研究科	総合法政専攻 121人 〔うち 博士前期課程 70人 博士後期課程 51人〕 実務法曹養成専攻 170人 (うち専門職学位課程 170人)
経済学研究科	社会経済システム専攻 105人 〔うち 博士前期課程 60人 博士後期課程 45人〕 産業経営システム専攻 49人 〔うち 博士前期課程 28人 博士後期課程 21人〕
情報学研究科 (H29 設置)	数理情報学専攻 18人 〔うち 博士前期課程 14人 うち 博士後期課程 4人〕 複雑系科学専攻 44人 〔うち 博士前期課程 36人 うち 博士後期課程 8人〕 社会情報学専攻 23人 〔うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 5人〕 心理・認知科学専攻 22人 〔うち 博士前期課程 15人 うち 博士後期課程 7人〕 情報システム学専攻 41人 〔うち 博士前期課程 32人 うち 博士後期課程 9人〕 知能システム学専攻 39人 〔うち 博士前期課程 29人 うち 博士後期課程 10人〕

理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	222人	
		〔うち 博士前期課程	132人〕
		博士後期課程	90人〕
	物質理学専攻	193人	
		〔うち 博士前期課程	126人〕
		博士後期課程	67人〕
	生命理学専攻	139人	
		〔うち 博士前期課程	84人〕
		博士後期課程	55人〕
		名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻	4人
	(うち 博士後期課程	4人)	
医学系研究科	医科学専攻	50人	
		(うち 修士課程	50人)
	総合医学専攻	628人	
		(うち 博士一貫課程	628人)
	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻	12人	
		(うち 博士一貫課程	12人)
	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (H29 設置)	4人	
		(うち 博士一貫課程	4人)
	看護学専攻	54人	
		〔うち 博士前期課程	36人〕
	博士後期課程	18人〕	
医療技術学専攻	61人		
	〔うち 博士前期課程	40人〕	
	博士後期課程	21人〕	
リハビリテーション療法学専攻	32人		
	〔うち 博士前期課程	20人〕	
	博士後期課程	12人〕	
工学研究科	化学・生物工学専攻 (H29 募集停止)	105人	
		〔うち 博士前期課程	61人〕
		博士後期課程	44人〕
	マテリアル理工学専攻 (H29 募集停止)	138人	
		〔うち 博士前期課程	84人〕
		博士後期課程	54人〕
	電子情報システム専攻 (H29 募集停止)	94人	
	〔うち 博士前期課程	54人〕	
	博士後期課程	40人〕	
機械理工学専攻 (H29 募集停止)	76人		
	〔うち 博士前期課程	44人〕	
	博士後期課程	32人〕	

工学研究科	航空宇宙工学専攻 (H29 募集停止)	26人
	〔 うち 博士前期課程 14人 博士後期課程 12人 〕	
	社会基盤工学専攻 (H29 募集停止)	50人
	〔 うち 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 〕	
	結晶材料工学専攻 (H29 募集停止)	56人
	〔 うち 博士前期課程 40人 博士後期課程 16人 〕	
	エネルギー理工学専攻 (H29 募集停止)	54人
	〔 うち 博士前期課程 36人 博士後期課程 18人 〕	
	量子工学専攻 (H29 募集停止)	49人
	〔 うち 博士前期課程 35人 博士後期課程 14人 〕	
	マイクロ・ナノシステム工学専攻 (H29 募集停止)	42人
	〔 うち 博士前期課程 30人 博士後期課程 12人 〕	
	物質制御工学専攻 (H29 募集停止)	49人
	〔 うち 博士前期課程 35人 博士後期課程 14人 〕	
	計算理工学専攻 (H29 募集停止)	42人
	〔 うち 博士前期課程 30人 博士後期課程 12人 〕	
	有機・高分子化学専攻 (H29 設置)	42人
	〔 うち 博士前期課程 34人 うち 博士後期課程 8人 〕	
	応用物質化学専攻 (H29 設置)	42人
	〔 うち 博士前期課程 34人 うち 博士後期課程 8人 〕	
	生命分子工学専攻 (H29 設置)	34人
	〔 うち 博士前期課程 28人 うち 博士後期課程 6人 〕	
	応用物理学専攻 (H29 設置)	48人
〔 うち 博士前期課程 39人 うち 博士後期課程 9人 〕		
物質科学専攻 (H29 設置)	48人	
〔 うち 博士前期課程 39人 うち 博士後期課程 9人 〕		
材料デザイン工学専攻 (H29 設置)	42人	
〔 うち 博士前期課程 34人 うち 博士後期課程 8人 〕		
物質プロセス工学専攻 (H29 設置)	44人	
〔 うち 博士前期課程 35人 うち 博士後期課程 9人 〕		

工学研究科	化学システム工学専攻 (H29 設置)	42人
	〔うち 博士前期課程〕	34人
	〔うち 博士後期課程〕	8人
	電気工学専攻 (H29 設置)	43人
	〔うち 博士前期課程〕	34人
	〔うち 博士後期課程〕	9人
	電子工学専攻 (H29 設置)	60人
	〔うち 博士前期課程〕	47人
	〔うち 博士後期課程〕	13人
	情報・通信工学専攻 (H29 設置)	41人
	〔うち 博士前期課程〕	33人
	〔うち 博士後期課程〕	8人
	機械システム工学専攻 (H29 設置)	80人
	〔うち 博士前期課程〕	66人
	〔うち 博士後期課程〕	14人
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (H29 設置)	44人	
〔うち 博士前期課程〕	36人	
〔うち 博士後期課程〕	8人	
航空宇宙工学専攻 (H29 設置)	46人	
〔うち 博士前期課程〕	38人	
〔うち 博士後期課程〕	8人	
エネルギー理工学専攻 (H29 設置)	23人	
〔うち 博士前期課程〕	18人	
〔うち 博士後期課程〕	5人	
総合エネルギー工学専攻 (H29 設置)	22人	
〔うち 博士前期課程〕	18人	
〔うち 博士後期課程〕	4人	
土木工学専攻 (H29 設置)	45人	
〔うち 博士前期課程〕	36人	
〔うち 博士後期課程〕	9人	
生命農学研究科	生物圏資源学専攻	100人
	〔うち 博士前期課程〕	70人
	〔博士後期課程〕	30人
	生物機構・機能科学専攻	107人
	〔うち 博士前期課程〕	74人
	〔博士後期課程〕	33人
応用分子生命科学専攻	114人	
〔うち 博士前期課程〕	78人	
〔博士後期課程〕	36人	
生命技術科学専攻	83人	
〔うち 博士前期課程〕	56人	
〔博士後期課程〕	27人	

国際開発研究科	国際開発専攻 77人		
	〔 うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 33人 〕		
	国際協力専攻 77人		
	〔 うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 33人 〕		
多元数理科学研究科	国際コミュニケーション専攻 (H29 募集停止)	40人	
	〔 うち 博士前期課程 20人 博士後期課程 20人 〕		
	多元数理科学専攻 184人		
国際言語文化研究科 (H29 募集停止)	〔 うち 博士前期課程 94人 博士後期課程 90人 〕		
	日本語文化専攻 40人		
	〔 うち 博士前期課程 20人 博士後期課程 20人 〕		
	国際多元文化専攻 56人		
環境学研究科	〔 うち 博士前期課程 28人 博士後期課程 28人 〕		
	地球環境科学専攻 181人		
	〔 うち 博士前期課程 107人 博士後期課程 74人 〕		
	都市環境学専攻 157人		
	〔 うち 博士前期課程 94人 博士後期課程 63人 〕		
	社会環境学専攻 112人		
情報科学研究科 (H29 募集停止)	〔 うち 博士前期課程 63人 博士後期課程 49人 〕		
	計算機数理科学専攻 29人		
	〔 うち 博士前期課程 19人 博士後期課程 10人 〕		
	情報システム学専攻 40人		
	〔 うち 博士前期課程 26人 博士後期課程 14人 〕		
	メディア科学専攻 40人		
	〔 うち 博士前期課程 24人 博士後期課程 16人 〕		
	複雑系科学専攻 52人		
〔 うち 博士前期課程 36人 博士後期課程 16人 〕			

<p>情報科学研究科 (H29 募集停止)</p> <p>創薬科学研究科</p>	<p>社会システム情報学専攻 35人</p> <p>〔 うち 博士前期課程 21人 博士後期課程 14人 〕</p> <p>基盤創薬学専攻 89人</p> <p>〔 うち 博士前期課程 59人 博士後期課程 30人 〕</p>
<p>附属高等学校</p>	<p>360人</p> <p>学級数 9</p>
<p>附属中学校</p>	<p>240人</p> <p>学級数 6</p>